

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 **santec 株式会社**

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

コード番号 6777

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.santec-net.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 鄭 台鎬

TEL (0 5 6 8) 7 9 - 3 5 3 5

問合せ先責任者 I R 室長 白井 宏

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	1,444	(1.9)	1,488	(-)	1,650	(-)
15 年 3 月期	1,417	(72.9)	2,578	(-)	2,693	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,524	(-)	211 45	-	27.0	16.1	114.3
15 年 3 月期	3,298	(-)	276 29	-	31.0	23.6	190.0

- (注)1 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 16 年 3 月期 11,938,800 株 15 年 3 月期 11,938,800 株
 3 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	9,104	8,089	88.8	677 59
15 年 3 月期	11,421	10,625	93.0	890 01

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 11,938,800 株 14 年 3 月期 11,938,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	651	200	437	2,650
15 年 3 月期	1,540	1,037	336	3,572

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

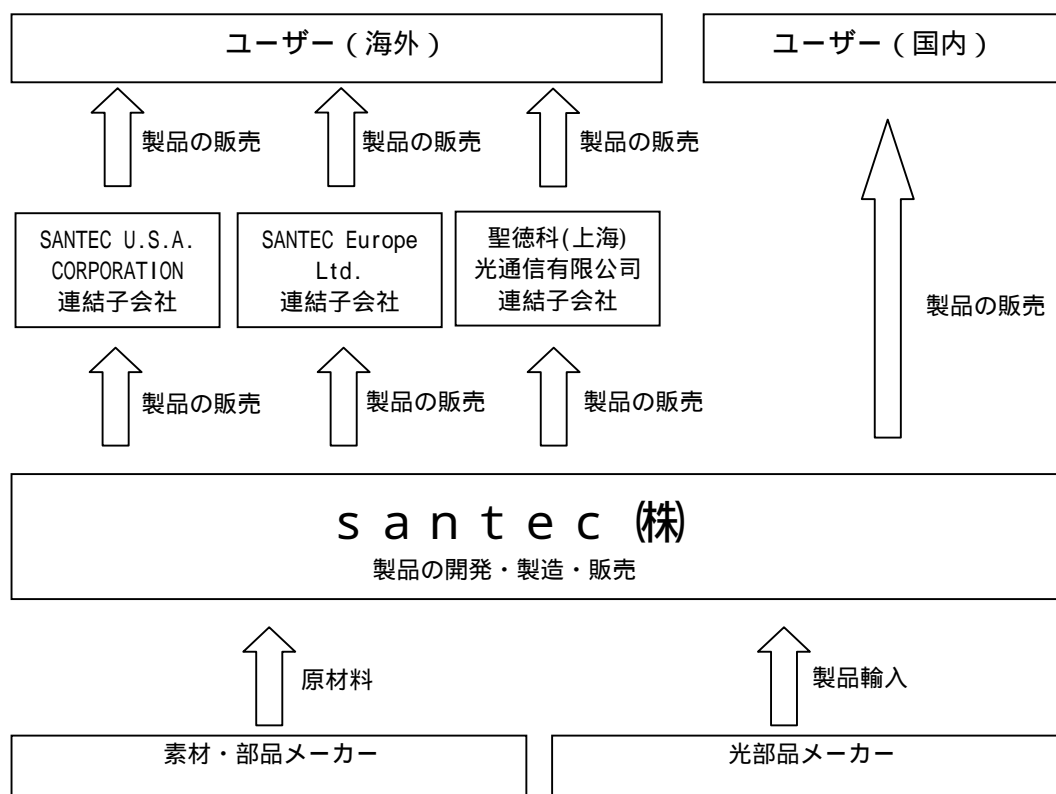
今後の見通しにつきましては、現時点において、今後の売上見通しを正確に把握することが非常に困難な状況でありますので、平成 17 年 3 月期の通期の見通しは公表を差し控えさせていただくことといたしました。なお、平成 17 年 3 月期の中間期の見通しにつきましては、平成 17 年 3 月期中間期の状況がおおよそ見込める時点 (平成 16 年 9 月上旬予定) を目途として公表する予定であります。詳しくは、経営成績及び財政状態の 3 . 今後の見通しについてをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 3 社で構成し、光技術を基礎とした光通信用部品及び光測定器の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

当社と各連結子会社との事業における位置付けは、当社が製品の開発・製造及び販売を行い、海外販売子会社 3 社（SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd. 及び聖徳科（上海）光通信有限公司）が海外での販売を担当しております。

平成 16 年 3 月 31 日現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷）」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次のとおり定めております。

独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。

Opto-electronics 分野で独自の栄誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。

間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

2. 利益配分の方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

そのため、株主の皆様への配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。しかしながら、当期においては大幅な損失を計上するに至り、遺憾ながら配当を見送らせていただくざるを得ない状況であります。

今後は、業績の早期回復に向け、より一層全社一丸となり努力してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社の主要事業である光通信市場を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと想定されますが、中長期的には、IT、ブロードバンド化による通信トラフィック（情報量）が伸びていくことが予想されています。また、光通信においては、インターネットの進展を背景として、従来の固定電話による音声通信に替わり、IP（インターネットプロトコル）通信に対応したマルチサービス化の動きが今後ますます進展していくものと見込まれます。そのため、長距離通信やメトロ（中距離）ネットワークにおいても、そのようなマルチサービスに対応した、高機能かつユーティリティの高い製品を低価格で提供することが求められてまいります。

さらに、光を使った技術・製品は、医療・計測などの通信以外の分野においても用途を拡大させていくものと思われれます。

このような変化に対し、当社としましては、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、ユニークかつ付加価値の高い製品を開発する光エンジニアリングカンパニーを目指し、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

市場ニーズ、技術変化が早い市場環境に対応すべく、新製品をスピーディな開発によりタイムリーに市場投入を図り、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指します。

顧客のニーズ及び技術要求により素早く対応できる営業体制の構築を行ってまいります。製品価格対応力をさらに高めるため、生産性の向上とより一層の原価低減を進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社が属する光通信業界は、一部に回復の兆しがみられるものの、引き続き製品の低価格要求や競合他社との競争が一段と激しさを増していくものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は平成 17 年 3 月期（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）の基本方針として、「顧客満足度を高めるユニークな光製品の提供と新たな飛躍のための経営基盤の確立」を掲げ、以下の課題に取り組むことで付加価値の高い新製品の販売比率を高めていくと同時に、経費節減および原価低減をすすめ、事業収益構造の改善を進めてまいります。

研究開発の強化

研究開発部門においては、大学、研究所、他企業等の外部との提携を積極的にすすめ、開発スピードの向上を図るとともに、光通信以外の分野においてもユニークな製品の開発をすすめ、新製品の売上高への寄与率を全体の売上高の 30%まで高めることを目指してまいります。

営業体制の強化

光部品関連事業においては、明確な製品別戦略に基づき、プロダクト・マネージャーによる顧客からのニーズ・技術要求への対応を強化するとともに、主要重点顧客に対する密着営業を強化し、開発時からの顧客要求を把握することで、量産品の受注獲得につなげてまいります。

光測定器関連事業においては、新製品の販売促進及び大学・研究所向け営業をより一層強化してまいります。また、顧客ニーズに合致したカスタム品対応の提案型営業を強化してまいります。

原価低減

当社は、製造原価の低減のため、仕入原価の低減、製造工数の削減、経費節減に取り組んできておりますが、さらなる原価低減を目指すため、海外において安価で高品質な部材調達先の開拓を促進してまいります。同時に、汎用型製品の OEM 調達に取り組んでまいります。

製造工数の削減につきましては、生産要員の多能工化と製造工程のセル生産化を継続するとともに、自家開発した治工具の活用や自動化を積極的にすすめてまいります。また、新製品の試作品製造の段階から、生産部門における量産体制の整備を行い、品質の安定した量産と原価低減を追求してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、株主による企業経営に対する監視・統制を確保し、経営の効率性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としており、このコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題として位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、経営方針等の重要事項の意思決定機関、監督機関として取締役6名からなる取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として社外監査役3名からなる監査役会を設置しております。

なお、監査体制強化のため、本年6月16日開催の定時株主総会の決議を経て、監査役の人員を現行の3名から4名に増員する予定であります。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名が、当期末現在、当社株式を5,600株所有しております。

内部統制の充実

当社は、内部統制システムとして、社長直轄の内部監査室を常置しており、定期的な業務監査により、コンプライアンス体制の充実という観点から、業務の効率性または妥当性、適法性についての監査を行っております。

また、当社に与える影響が大きい重要な法務案件をはじめとして、各種新規プロジェクトや日常の業務に関して、適宜、顧問弁護士による法的アドバイスをしております。さらに、会計に関しても、定例的な監査に関するもののほか、日常的な会計処理に関しても適宜相談を行うなどしております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・取締役会の開催状況等

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催し、その他取締役会で討議すべき重要事案が発生した場合には、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催しております。取締役会では、監査役が取締役による業務遂行に関して提言を行うなど、重要案件について審議いたしております。

・経営の透明性確保に向けた適時情報開示の充実への取組み

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示を推進しております。

そのなかで、当社は、平成15年9月にIR活動の基本方針としてIRポリシーを策定し、同ポリシーに基づき、株主・投資家の皆様への積極的な情報開示を行ってまいりました。

また、定時株主総会の開催日を早期化し、総会終了後に株主の皆様と経営者との懇親会を開催するなどして、開かれた株主総会の運営に心掛け、株主の皆様への情報開示の充実を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当年度における光通信市場は、前年度と比較してやや回復の兆しが見られるものの、厳しい状況が続いております。地域別には、北米において、一部の地域系通信会社による IP（インターネット・プロトコル）通信に対応した設備投資や、大手 CATV 会社による新規設備投資の動きが見られた一方で、長距離系通信会社の設備投資の上げ止まりが見られないなど、部分的な回復となりました。日本においては、メトロネットワークの設備投資や、ブロードバンドの整備によるアクセス系（FTTH ファイバ・トゥ・ザ・ホーム）への設備投資が一部行われましたものの、全体としては低調に推移しました。また、ヨーロッパにおいては、長距離系の不振とともにメトロ市場での設備投資に進展が見られず長期低迷が続いております。

こうした環境下、当社といたしましては、光部品関連事業では、北米の主要顧客への重点的な営業により受注獲得に努めました結果、主要通信機器メーカーへの光部品の販売が前年度に比べ増加いたしました。日本においては、通信会社の設備投資がメトロネットワークの整備から、電気を主としたアクセス系の整備へ移行したため、当社の主力製品である光部品のニーズが若干減少いたしました。

一方、光測定器関連事業では、メーカーが設備投資を圧縮するなかで、大学・研究機関への営業を強化しましたが、光部品メーカー、光ファイバメーカーへの販売減少が大きく、売上高が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,444 百万円となり前年度（1,417 百万円）に比較して 1.9%増加しました。

光通信用部品の販売単価は、顧客からの値下げ要求と競合他社との競争により、一部の製品を除いて依然として下落傾向にあります。当社は、仕入原価の低減、工数削減、自動化設備の導入、生産設備の自家開発を推し進め原価低減に重点的に取り組みました。

また、前年度より引き続いて、人員削減（正社員 22 名削減）等の合理化を実施して経費を削減するとともに、遊休不動産の売却や、旧本社の一部賃貸を行い固定資産の流動化を進めてまいりました。

この結果、営業損失は、1,488 百万円（前年度は 2,578 百万円）となり、前年度に比べ 1,089 百万円改善しました。しかしながら、依然として減価償却費・リース料や固定費の負担が大きく、大幅な赤字となりました。経常損失は 1,650 百万円（前年度は 2,693 百万円）となり、1,042 百万円改善しました。

当期純損失は、2,524 百万円（前年度は 3,298 百万円）となりました。特別利益として、遊休不動産の売却等による固定資産売却益 63 百万円を計上したものの、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことに伴う、フィルタ製品製造設備および遊休地に関する減損損失 585 百万円や、投資有価証券の評価損 220 百万円、製品の改版や対象製品の著しい需要減少に伴うたな卸資産廃棄損 153 百万円等の特別損失で 1,007 百万円を計上

したことによるものであります。

セグメント別の売上高の概況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント

光部品関連事業の売上高は、1,060 百万円となり、前年度(874 百万円)に比較して 21.2%増加しました。製品別では、北米において、政府系機関による通信網の設備投資や、通信事業会社または CATV 会社による通信機器需要を背景とした光パワーモニタへの需要が伸びたことと、北米の通信事業会社によるデータ通信に対応した新しい通信設備への投資を背景にした光アッテネータへの需要が増加したことによります。

光測定器関連事業の売上高は、330 百万円となり、前年度(511 百万円)に比較して 35.3%減少しました。前年度に引き続き、設備投資予算が削減されるなか、光部品メーカー等の設備投資が減少したことによります。

新規事業分野のシステム・ソリューション事業の売上高は、50 百万円にとどまりました。

(2) 所在地別セグメント

日本での売上高は、689 百万円となり、前年度(850 百万円)に比較して 18.9%減少しました。光部品関連事業が横這いでありましたが、光測定器関連事業が大きく落ち込みました。

北米での売上高は、608 百万円となり、前年度(393 百万円)に比較して 54.7%増加しました。光部品の売上高が前年同期比 219 百万円(68.6%)増加したことによるものであります。

ヨーロッパでの売上高は 100 百万円となり、前年度(141 百万円)に比較して 28.8%減少しました。光部品、光測定器関連事業ともに不振であったためであります。

中国(上海)での売上高は、46 百万円となりました。上期に SARS による影響があったものの、下期に若干回復し前年度(32 百万円)に比較して 42.8%増加しました。

(3) 海外売上高

海外売上高は 773 百万円となり、前年度(582 百万円)に比較して 32.8%増加しました。これにより海外売上高比率は、53.5%となり、前年度より 12.4 ポイント上昇いたしました。

2. 財政状態

総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、リース会計変更に伴う有形固定資産の増加がありましたものの、現金及び現金同等物の減少、不良在庫の圧縮及び減損会計基準の早期適用や不動産売却による有形固定資産の減少等により、総資産残高は9,104百万円となり、前連結会計年度末(11,421百万円)に比べて2,316百万円減少しました。

また、当連結会計年度末の純資産は、当期純損失等により8,089百万円となり、前連結会計年度末(10,625百万円)に比べて2,536百万円減少しました。この結果、自己資本比率は、88.8%となり、前連結会計年度末対比4.2ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、リース会計変更に伴う区分変更による影響額339百万円の増加要因がありましたものの、依然として支払超過状況にあり651百万円の減少となりました。前連結会計年度(1,540百万円)に比べて889百万円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規投資等の支出がありましたものの、不動産の売却等による収入283百万円等により200百万円の増加となりました。前連結会計年度(1,037百万円)に比べて1,238百万円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の借入れを行いましたものの、長期借入金の返済198百万円やリース会計変更に伴う区分変更の影響額339百万円の減少要因により437百万円の減少となりました。前連結会計年度(336百万円)に比べて101百万円悪化しました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は2,650百万円となり、前連結会計年度末(3,572百万円)に比べて921百万円の減少となりました。

3. 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、顧客の発注形式が、依然として1ヶ月程度の短納期小ロット発注が続いております。このため現時点において、今後1年間の売上見通しを正確に把握することが非常に困難な状況であります。従いまして、当社といたしましては、現時点における通期の業績予想が投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用ではないと考え、引き続き公表を差し控えさせていただきたいと存じますので、予めご了承下さい。

今後の見通しにつきましては、平成17年3月期中間期の状況がおおよそ見込める時点(平成16年9月上旬予定)を目途として、平成17年3月期中間期業績予想を公表する予定であります。

なお、今後とも、四半期決算及び中間決算につきましては、できるだけ早期開示に努めてまいりたいと存じます。

(注)

本発表資料に記載されている当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記載、また、その他の既に確定した事実でない記載は将来の予測に関するものです。これらの予測は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断にもとづくものであります。実際の業績等の結果は、さまざまな重要なリスク要因や不確実な要素により、これらの予測等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要なリスク要因または不確実な要素としては、(1)当社がかかわる日本や、北米、アジア、欧州等の海外の政治・経済情勢や法規制の改正動向、ならびに顧客の需要動向や技術動向などの市場環境の変化、(2)市場における競合先との激しい競争、(3)当社が市場の評価を得る製品や技術を継続して開発する能力、(4)製品を製造するための原材料または半製品を確保し、適正な在庫をコントロールする能力、(5)製品の品質を安定的に保持する能力、(6)研究開発や設備投資など事業運営に必要なかつ十分な経営資源を投入できる能力、(7)偶発事象の結果、などが含まれますが、これらに限るものではありません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金			1,954,735	
2		受取手形及び売掛金			285,828	
3		有価証券			754,680	
4		たな卸資産			442,522	
5		繰延税金資産			96,506	
6		その他			34,632	
7		貸倒引当金			△160	
		流動資産合計		41.3	3,568,745	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1,2	建物及び構築物			4,114,916	
		減価償却累計額			1,123,661	
(2)		機械装置及び運搬具			859,980	
		減価償却累計額			738,919	
(3)	※2	土地			1,644,464	
(4)		建設仮勘定			7,443	
(5)		その他			1,214,195	
		減価償却累計額			880,645	
		有形固定資産合計		51.7	5,097,774	
2 無形固定資産						
(1)		その他			237,531	
		無形固定資産合計		2.5	237,531	
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券			131,365	
(2)		長期貸付金			111,528	
(3)		繰延税金資産			2,056	
(4)		その他			10,021	
(5)		貸倒引当金			△55,764	
		投資その他の資産合計		4.3	199,208	
		固定資産合計		58.5	5,534,514	
III 繰延資産						
1 新株発行費						
		繰延資産合計		0.2	1,629	
		資産合計		100.0	9,104,890	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		224,475		188,666		
2	※1	198,240		127,930		
3		1,352		2,039		
4		-		214,731		
5		-		711		
6		24,030		19,568		
7		18,718		-		
8		133,897		83,601		
		流動負債合計	600,715	5.3	637,249	7.0
II 固定負債						
1		27,930		-		
2		-		164,309		
3		5,468		1,379		
4		92,731		99,782		
5		64,407		73,498		
6		4,347		39,012		
		固定負債合計	194,884	1.7	377,982	4.2
		負債合計	795,600	7.0	1,015,231	11.2
(資本の部)						
I 資本金						
		4,975,000	43.5	4,975,000	54.6	
II 資本剰余金						
		5,502,400	48.2	4,915,687	54.0	
III 利益剰余金						
		127,210	1.1	△1,810,545	△19.9	
IV その他有価証券評価差額金						
		△39,711	△0.3	436	0.0	
V 為替換算調整勘定						
		60,773	0.5	9,079	0.1	
		資本合計	10,625,672	93.0	8,089,659	88.8
		負債・資本合計	11,421,272	100.0	9,104,890	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,417,563	100.0		1,444,890	100.0
II 売上原価			2,068,872	146.0		1,669,897	115.6
売上総損失(△)			△651,309	△46.0		△225,007	△15.6
III 販売費及び一般管理費		1,514,710			979,623		
IV 研究開発費		412,274	1,926,984	135.9	284,295	1,263,919	87.5
営業損失(△)			△2,578,293	△181.9		△1,488,926	△103.1
V 営業外収益							
1 受取利息		14,150			5,183		
2 受取配当金		192			5,060		
3 賃貸料収入		5,966			39,562		
4 保険解約返戻金		4,439			-		
5 還付加算金		6,985			-		
6 その他		7,298	39,032	2.8	4,034	53,841	3.7
VI 営業外費用							
1 支払利息		6,410			21,841		
2 新株発行費償却		29,185			23,058		
3 減価償却費		60,298			52,787		
4 為替差損		45,953			39,338		
5 貸倒引当金繰入		-			55,764		
6 その他		12,783	154,632	10.9	23,037	215,827	14.9
経常損失(△)			△2,693,893	△190.0		△1,650,913	△114.3
VII 特別利益							
1 固定資産売却益		-			63,099		
2 投資有価証券売却益		-	-	-	54	63,154	4.4
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損		3,928			14,429		
2 固定資産除却損		36,701			3,579		
3 減損損失	※1	-			585,656		
4 リース解約損		46,024			-		
5 たな卸資産廃棄損		77,775			153,162		
6 投資有価証券評価損		549			220,447		
7 前期損益修正損		-			25,520		
8 その他		-	164,980	11.7	4,600	1,007,396	69.7
税金等調整前当期純損失(△)			△2,858,874	△201.7		△2,595,155	△179.6
法人税、住民税及び事業税		28,823			34,596		
法人税等還付額		△75,364			△17,121		
法人税等調整額		486,216	439,675	31.0	△88,162	△70,687	△4.9
当期純損失(△)			△3,298,549	△232.7		△2,524,467	△174.7

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,502,400		5,502,400
II 資本剰余金減少高					
1 欠損填補のための取崩額		-	-	586,712	586,712
III 資本剰余金期末残高			5,502,400		4,915,687
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,509,170		127,210
II 利益剰余金増加高					
1 資本剰余金取崩による増加高		-	-	586,712	
2 合併に伴う剰余金増加高		6,130	6,130	-	586,712
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		89,541		-	
2 当期純損失		3,298,549	3,388,090	2,524,467	2,524,467
IV 利益剰余金期末残高			127,210		△1,810,545

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失(△)		△2,858,874	△2,595,155
2 減価償却費		633,624	797,429
3 退職給付引当金の増加額		8,104	7,050
4 役員退職慰労引当金の増減額		△185,079	9,091
5 賞与引当金の増減額		3,367	△4,462
6 貸倒引当金の増減額		△3,750	53,637
7 受取利息及び受取配当金		△14,342	△10,244
8 支払利息		6,410	21,841
9 為替差損		15,768	15,495
10 投資有価証券評価損		549	220,447
11 投資有価証券売却益		-	△54
12 新株発行費償却		29,185	23,058
13 固定資産売却益		-	△63,099
14 固定資産売却損		3,928	14,429
15 固定資産除却損		36,701	3,579
16 減損損失		-	585,656
17 売上債権の減少額		166,977	21,025
18 たな卸資産の減少額		383,921	116,952
19 仕入債務の減少額		△66,084	△23,301
20 未払消費税等の増減額		44,891	△4,187
21 その他		23,337	94,657
小計		△1,771,363	△716,150
22 利息及び配当金の受取額		14,342	10,200
23 利息の支払額		△6,410	△21,841
24 法人税等の支払・還付額		222,574	76,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,540,855	△651,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△109,310	△36,216
2 定期預金の払戻による収入		37,028	100,000
3 有形固定資産の取得による支出		△388,995	△164,310
4 有形固定資産の売却による収入		81,829	283,300
5 無形固定資産の取得による支出		△165,866	△12,693
6 投資有価証券の取得による支出		△328,555	-
7 投資有価証券の売却による収入		-	7,191
8 貸付けによる支出		△163,663	-
9 貸付金の回収による収入		-	23,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,037,533	200,839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額		-	100,000
2 長期借入金の返済による支出		△248,240	△198,240
3 リース債務返済による支出		-	△339,295
4 配当金の支払額		△87,995	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー		△336,235	△437,716
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△51,997	△33,717
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,966,621	△921,790
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,539,369	3,572,747
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,572,747	2,650,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社はすべて連結されています。 SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(会計処理方法の変更)

リース取引の会計処理は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました。当社グループは当連結会計年度末において「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)の早期適用をしておりますが、この減損会計基準におきましてはリース資産についても減損処理の対象となっております。リース資産に対し固定資産と同様の減損処理を実施することにより、当該減損会計の導入により適切に対応するため、そしてリース資産及びリース債務をオンバランス化することにより、財務状況をより明瞭化するため、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更することといたしました。

(5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生時に一括して償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成していません。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 440,874 千円</p> <p>合計 440,874 千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 150,000 千円</p> <p>2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 751,677 千円</p> <p>土地 41,177 千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 1,000,000 千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>差引額 1,000,000 千円</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 473,175 千円</p> <p>土地 41,177 千円</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)									
1	<p>1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社工場 (愛知県小牧市・春日井市)</td> <td style="text-align: center;">光部品(フィルタ製品)製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 工具・器具及び 備品及びソフト ウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県瀬戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>フィルタ製品製造資産においては、自己購入及びリース取得した光学用真空蒸着装置などについて、需要の落ち込みと製品価格下落により当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 476,137 千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置 401,802 千円、工具・器具及び備品 74,018 千円、ソフトウェア 316 千円であります。</p> <p>また、瀬戸市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 109,518 千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、フィルタ製品製造資産グループ及び瀬戸市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定し</p>	場所	用途	種類	本社工場 (愛知県小牧市・春日井市)	光部品(フィルタ製品)製造設備	機械及び装置、 工具・器具及び 備品及びソフト ウェア	愛知県瀬戸市	遊休地	土地
場所	用途	種類								
本社工場 (愛知県小牧市・春日井市)	光部品(フィルタ製品)製造設備	機械及び装置、 工具・器具及び 備品及びソフト ウェア								
愛知県瀬戸市	遊休地	土地								

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	ております。フィルタ製品製造資産グループにおいては、自社購入資産のうち機械及び装置と工具・器具及び備品については取得価額の5%を回収可能価額とし、ソフトウェア及びリース資産については回収可能価額を零として評価しております。また、瀬戸市遊休地については近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 15 年 3 月 31 日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 16 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 2,192,810 千円	現金及び預金勘定 1,954,735 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,194 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 53,950 千円
有価証券 1,500,132 千円	有価証券 750,171 千円
現金及び現金同等物 <u>3,572,747 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,650,957 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 未経過リース料期末残高相当額	1
1年内 305,720 千円	
1年超 439,563 千円	
合計 745,283 千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	2,755	4,674	1,919
(3) その他	-	-	-
小計	2,755	4,674	1,919
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24,853	14,283	10,569
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	24,853	14,283	10,569
合計	27,609	18,958	8,650

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券 1,500,132千円

非上場外国株式 303,633千円

3 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 社債	-	4,000	-	-
合計	-	4,000	-	-

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,449	5,280	1,830
(2) 債券	2,755	4,508	1,753
(3) その他	-	-	-
小計	6,204	9,788	3,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	20,898	19,206	1,691
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	20,898	19,206	1,691
合計	27,103	28,995	1,891

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,191	54	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券	750,171 千円
非上場外国株式	106,878 千円

4 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 社債	4,000	-	-	-
合計	4,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務の額 92,731 千円 退職給付引当金の額 92,731 千円	2 退職給付債務の額 99,782 千円 退職給付引当金の額 99,782 千円
3 退職給付費用の額 31,669 千円	3 退職給付費用の額 24,732 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 31,155 千円 役員退職慰労引当金 26,149 千円 繰越欠損金 1,309,986 千円 その他 59,076 千円 繰延税金資産小計 1,426,367 千円 評価性引当額 1,394,077 千円 繰延税金資産合計 32,289 千円 (繰延税金負債) その他 9,342 千円 繰延税金負債合計 9,342 千円 繰延税金資産の純額 22,947 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 36,800 千円 役員退職慰労引当金 29,840 千円 貸倒引当金 23,135 千円 繰越欠損金 1,971,104 千円 その他 357,370 千円 繰延税金資産小計 2,418,252 千円 評価性引当額 2,319,688 千円 繰延税金資産合計 98,563 千円 (繰延税金負債) その他 2,091 千円 繰延税金負債合計 2,091 千円 繰延税金資産の純額 96,472 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	光 部 品 関 連 事 業	光 測 定 器 関 連 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	874,555	511,596	31,412	1,417,563		1,417,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,237	99		8,337	8,337	
計	882,792	511,695	31,412	1,425,900	8,337	1,417,563
営 業 費 用	2,142,502	565,330	50,149	2,757,982	1,237,875	3,995,857
営業利益(又は営業損失)	1,259,709	53,634	18,737	1,332,081	1,246,212	2,578,293

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	光 部 品 関 連 事 業	光 測 定 器 関 連 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,060,355	330,816	53,718	1,444,890		1,444,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			6,197	6,197	6,197	
計	1,060,355	330,816	59,915	1,451,087	6,197	1,444,890
営 業 費 用	2,361,632	478,993	99,389	2,940,014	6,197	2,933,816
営業利益(又は営業損失)	1,301,276	148,176	39,473	1,488,926		1,488,926

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
 (1)光部品関連事業.....OWL-10,WDM-15,IPD-10,OVA-650
 (2)光測定器関連事業.....TSL-210/220,ECL-210/220,HRS-4000
 (3)そ の 他 事 業.....ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品(海外他社製品)
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門及び研究開発費であり、前連結会計年度は 1,154,095 千円であります。
4. 営業費用の配賦方法の変更
 (当連結会計年度)
 従来、提出会社の管理部門に係る費用及び研究開発費を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に記載しておりましたが、セグメント別の営業利益をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することといたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、光部品関連事業が 686,034 千円、光測定器関連事業が 88,344 千円、その他事業が 47,897 千円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 会計処理方法の変更
 (当連結会計年度)
 重要なリース取引の処理方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)(会計処理方法の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、光部品関連事業が 20,448 千円、光測定器関連事業が 1,536 千円、その他事業が 53 千円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	850,796	393,104	141,299	32,362	1,417,563		1,417,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	424,419	50,548	3,242		478,211	478,211	
計	1,275,216	443,653	144,542	32,362	1,895,774	478,211	1,417,563
営 業 費 用	2,273,864	691,517	180,414	43,921	3,189,718	806,139	3,995,857
営業利益（又は営業損失）	998,647	247,863	35,872	11,558	1,293,943	1,284,350	2,578,293

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	689,829	608,182	100,672	46,206	1,444,890		1,444,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	685,892	5,333	863		692,089	692,089	
計	1,375,721	613,515	101,535	46,206	2,136,979	692,089	1,444,890
営 業 費 用	2,631,596	782,152	150,639	61,518	3,625,906	692,089	2,933,816
営業利益（又は営業損失）	1,255,874	168,636	49,103	15,312	1,488,926		1,488,926

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 アメリカ合衆国

(2)ヨーロッパ イギリス

(3)そ の 他 中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門及び研究開発費であり、前連結会計年度は 1,154,095 千円であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

（当連結会計年度）

従来、提出会社の管理部門に係る費用及び研究開発費を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に記載しておりましたが、セグメント別の営業利益をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することといたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が 718,149 千円、北米が 66,587 千円、ヨーロッパが 11,962 千円、その他が 4,592 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 会計処理方法の変更

（当連結会計年度）

重要なリース取引の処理方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が 22,038 千円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	407,350	126,695	48,033	582,080
連 結 売 上 高				1,417,563
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	28.7%	8.9%	3.4%	41.1%

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	606,001	100,304	66,752	773,058
連 結 売 上 高				1,444,890
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	41.9%	6.9%	4.6%	53.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 アメリカ合衆国、カナダ

(2)ヨ ー ロ ッ パ イギリス、フランス、ドイツ

(3)そ の 他 の 地 域 中華人民共和国、韓国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,316,452	84.4
光測定器関連事業	278,176	112.1
その他	—	—
合計	1,594,628	88.2

(注) 1 生産高には、消費税等は含まれておりません。

2 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,127,755	122.3	194,879	152.9
光測定器関連事業	342,120	67.6	25,628	178.9
その他	51,570	170.6	1,280	37.3
合計	1,521,446	104.3	221,789	152.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,060,355	121.2
光測定器関連事業	330,816	64.7
その他	53,718	171.0
合計	1,444,890	101.9

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合 (%)	相手先	金額	割合 (%)
日本電気㈱	230,013	16.2	日本電気㈱	170,773	11.8
Lucent Technologies	194,367	13.7	Lucent Technologies	146,894	10.2

最近における四半期毎の業績の推移

平成 15 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	14 年 4 月 ~ 14 年 6 月	14 年 7 月 ~ 14 年 9 月	14 年 10 月 ~ 14 年 12 月	15 年 1 月 ~ 15 年 3 月
売上高	230	399	369	418
売上総損失	162	185	131	171
営業損失	805	675	552	545
経常損失	840	708	577	567
税金等調整前四半期純損失	840	710	582	725
四半期純損失	567	1,448	603	679
1 株当たり四半期純損失	47.55	121.34	50.51	56.88
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失	-	-	-	-
総資産	14,521	12,822	12,157	11,421
株主資本	13,336	11,920	11,307	10,625
1 株当たり株主資本	1,117.07	998.49	947.11	890.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	331	311	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	819	158	94	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	50	137	37
現金及び現金同等物期末残高	4,963	4,453	3,905	3,572

平成 16 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	15 年 4 月 ~ 15 年 6 月	15 年 7 月 ~ 15 年 9 月	15 年 10 月 ~ 15 年 12 月	16 年 1 月 ~ 16 年 3 月
売上高	314	392	327	409
売上総損失	81	26	57	58
営業損失	409	337	363	378
経常損失	421	383	388	457
税金等調整前四半期純損失	372	409	388	1,424
四半期純損失	365	388	383	1,387
1 株当たり四半期純損失	30.63	32.55	32.09	116.18
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失	-	-	-	-
総資産	10,943	11,073	10,676	9,104
株主資本	10,267	9,821	9,417	8,089
1 株当たり株主資本	860.02	822.66	788.81	677.59
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	127	87	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	97	9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	180	84	136
現金及び現金同等物期末残高	3,365	3,131	2,943	2,650

四半期毎のセグメント別売上高

1. 事業別売上高

平成 15 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	14 年 4 月～14 年 6 月	14 年 7 月～14 年 9 月	14 年 10 月～14 年 12 月	15 年 1 月～15 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
光 部 品 関 連 事 業	143	233	231	266
光 測 定 器 関 連 事 業	77	158	132	143
そ の 他	10	7	5	8
合 計	230	399	369	418

平成 16 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	15 年 4 月～15 年 6 月	15 年 7 月～15 年 9 月	15 年 10 月～15 年 12 月	16 年 1 月～16 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
光 部 品 関 連 事 業	264	276	251	267
光 測 定 器 関 連 事 業	43	91	65	131
そ の 他	6	25	11	10
合 計	314	392	327	409

2. 所在地別売上高

平成 15 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	14 年 4 月～14 年 6 月	14 年 7 月～14 年 9 月	14 年 10 月～14 年 12 月	15 年 1 月～15 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
日 本	101	200	229	319
北 米	101	123	97	71
ヨ ー ロ ッ パ	23	68	28	20
そ の 他（ 上 海 ）	3	7	14	7
合 計	230	399	369	418

平成 16 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	15 年 4 月～15 年 6 月	15 年 7 月～15 年 9 月	15 年 10 月～15 年 12 月	16 年 1 月～16 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
日 本	159	189	159	181
北 米	126	165	140	176
ヨ ー ロ ッ パ	21	28	24	25
そ の 他（ 上 海 ）	6	10	3	26
合 計	314	392	327	409

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 **santec 株式会社**

コード番号 6777

(URL <http://www.santec-net.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鄭 台鎬

問合せ先責任者 I R 室長 白井 宏

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 16 日

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

本社所在都道府県 愛知県

TEL(0568)79-3535

中間配当制度の有無 有・無

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)・無

1 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	1,375	(7.9)	1,338	(-)	1,485	(-)
15 年 3 月期	1,275	(68.5)	1,494	(-)	1,185	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 3 月期	2,433	(-)	203	84	-	-	27.1	15.1	108.0			
15 年 3 月期	2,634	(-)	220	66	-	-	25.9	10.8	93.0			

(注)1 期中平均株式数 16 年 3 月期 11,938,800 株 15 年 3 月期 11,938,800 株

2 会計処理の方法の変更 有・無

3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率	
	中間	期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 3 月期	8,766		7,771		88.6	650	93	
15 年 3 月期	10,960		10,164		92.7	851	40	

(注)1 期末発行済株式数 16 年 3 月期 11,938,800 株 15 年 3 月期 11,938,800 株

2 期末自己株式数 16 年 3 月期 - 株 15 年 3 月期 - 株

2 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

今後の見通しにつきましては、現時点において、今後の売上見通しを正確に把握することが非常に困難な状況でありますので、平成 17 年 3 月期の通期の見通しは公表を差し控えていただくことといたしました。なお、平成 17 年 3 月期の中間期の見通しにつきましては、平成 17 年 3 月期中間期の状況がおおよそ見込める時点(平成 16 年 9 月上旬予定)を目途として公表する予定であります。詳しくは、連結決算短信の経営成績及び財政状態の 3. 今後の見通しについてをご参照ください。

なお、配当につきましては、厳しい収益状況のもと中間配当、期末配当とも見送らせていただく予定であります。

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,796,169		1,597,894	
2 受取手形		8,832		3,360	
3 売掛金		299,376		307,830	
4 有価証券		1,500,132		754,680	
5 商品		24,949		40,962	
6 製品		135,431		107,482	
7 半製品		128,134		74,204	
8 原材料		198,769		142,053	
9 仕掛品		51,586		59,642	
10 貯蔵品		201		251	
11 前払費用		2,635		3,041	
12 未収入金		7,105		652	
13 未収消費税等		6,311		10,498	
14 その他		454		3,357	
流動資産合計		4,160,091	38.0	3,105,911	35.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,807,965		3,767,465	
減価償却累計額		774,648	3,033,316	957,363	2,810,101
(2) 構築物		340,055		340,055	
減価償却累計額		130,653	209,402	161,298	178,757
(3) 機械及び装置		280,399		825,979	
減価償却累計額		108,960	171,438	714,975	111,004
(4) 車両運搬具		26,564		34,001	
減価償却累計額		19,191	7,373	23,943	10,057
(5) 工具・器具及び備品		902,931		1,188,592	
減価償却累計額		491,972	410,958	873,460	315,131
(6) 土地			2,028,783		1,644,464
(7) 建設仮勘定			1,474		7,443
有形固定資産合計			5,862,746		5,076,959
2 無形固定資産					
(1) 借地権			62,034		62,034
(2) ソフトウェア			226,128		174,981
(3) その他			2,211		515
無形固定資産合計			290,374		237,531
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			322,591		131,365
(2) 関係会社株式			111,291		111,291
(3) 出資金			560		60
(4) 関係会社出資金			25,000		37,085
(5) 長期貸付金			148,246		111,528
(6) 差入保証金			8,717		4,432
(7) その他			6,655		4,675
貸倒引当金			-		△55,764
投資その他の資産合計			623,062		344,673
固定資産合計			6,776,183		5,659,164
III 繰延資産					
1 新株発行費			24,688		1,629
繰延資産合計			24,688	0.2	1,629
資産合計			10,960,962	100.0	8,766,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1						
1			163,039		152,491	
2			51,746		35,557	
3			-		100,000	
4			198,240		27,930	
5			22,706		5,882	
6			47,424		43,939	
7			1,352		2,039	
8			-		711	
9			501		-	
10			14,218		15,866	
11			-		214,731	
12			24,030		19,568	
13			18,718		-	
14			67,488		2,328	
			流動負債合計	5.6	621,046	7.1
II 固定負債						
1			27,930		-	
2			-		164,309	
3			780		743	
4			92,731		99,782	
5			64,407		73,498	
6			920		36,000	
			固定負債合計	1.7	374,333	4.3
			負債合計	7.3	995,380	11.4
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1		5,502,400		3,515,687		
2						
(1)				1,400,000		
			資本剰余金合計	50.2	4,915,687	56.1
III 利益剰余金						
1		313,750		313,750		
2						
(1)		6,555		-		
3		△593,267		△2,433,549		
			利益剰余金合計	△2.5	△2,119,799	△24.2
IV その他有価証券評価差額金						
			△39,711	△0.4	436	0.0
			資本合計	92.7	7,771,325	88.6
			負債・資本合計	100.0	8,766,705	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		748,466		52,135	
2 製品売上高		526,749	1,275,216	1,323,585	1,375,721
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		200,997		24,949	
2 製品期首たな卸高		-		135,431	
3 当期商品仕入高		466,582		41,813	
4 当期製品製造原価		637,951		1,635,131	
5 他勘定受入高		62,193		18,489	
合計		1,367,725		1,855,815	
6 他勘定振替高		13,400		42,642	
7 商品期末たな卸高		24,949		40,962	
8 製品期末たな卸高		135,431	1,193,943	107,482	1,664,727
売上総利益・総損失 (△)			81,272		△289,005
III 販売費及び一般管理費		1,241,846		764,489	
IV 研究開発費		333,820	1,575,667	285,159	1,049,649
営業損失 (△)			△1,494,394		△1,338,655
V 営業外収益					
1 受取利息		4,475		72	
2 有価証券利息		170		161	
3 受取配当金		410,962		5,060	
4 賃貸料収入		100,230		39,562	
5 その他		18,950	534,788	3,035	47,892
VI 営業外費用					
1 支払利息		6,410		21,841	
2 新株発行費償却		28,098		23,058	
3 減価償却費		163,872		52,787	
4 為替差損		14,718		18,636	
5 貸倒引当金繰入		-		55,764	
6 その他		12,783	225,884	22,279	194,367
経常損失 (△)			△1,185,490		△1,485,129
VII 特別利益					
1 固定資産売却益		-		63,090	
2 投資有価証券売却益		-	-	54	63,145
VIII 特別損失					
1 固定資産売却損		1,348		14,387	
2 固定資産除却損		32,814		3,579	
3 減損損失		-		585,656	
4 リース解約損		46,024		-	
5 たな卸資産廃棄損		72,576		153,162	
6 投資有価証券評価損		549		220,447	
7 子会社株式評価損		1,155,893		-	
8 前期損益修正損		-		25,520	
9 その他		-	1,309,206	4,600	1,007,354
税引前当期純損失 (△)			△2,494,697		△2,429,339
法人税、住民税及び事業 税		29,120		4,210	
法人税等調整額		110,616	139,737	-	4,210
当期純損失 (△)			△2,634,434		△2,433,549
前期繰越利益			2,041,166		-
当期末処理損失 (△)			△593,267		△2,433,549

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			178,156	28.3		460,378	28.0
II 労務費			191,634	30.5		516,615	31.4
III 経費							
1 リース料		104,057			3,953		
2 減価償却費		80,780			459,007		
3 その他		74,631	259,469	41.2	206,288	669,250	40.6
当期総製造費用			629,261	100.0		1,646,244	100.0
仕掛品・半製品期首たな 卸高	※1		-			179,721	
他勘定受入高			190,636			-	
合計			819,897			1,825,965	
仕掛品・半製品期末たな 卸高			179,721			133,846	
他勘定振替高			2,224			56,988	
当期製品製造原価			637,951			1,635,131	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。	同左
※1 他勘定受入高の内訳 子会社合併による仕掛品・ 半製品受入 190,589千円 その他 46千円	※1 —

③【損失処理計算書（案）】

損失処理計算書（案）

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月18日)		当事業年度 (平成16年6月16日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			593,267		2,433,549
II 損失処理額					
1 特別償却準備金取崩額		6,555		-	
2 資本準備金取崩額		586,712	593,267	2,433,549	2,433,549
III 次期繰越損失			-		-
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			-		1,400,000
II その他資本剰余金次期繰越額			-		1,400,000

役 員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 16 日付予定)

1. 新任予定監査役

監査役(常 勤) 野村 光子

監査役(非常勤) 加藤 英男

(注)加藤 英男氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める
社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 三宅 雅之

以 上